

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山口県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																												
						財政健全化等	×	歳入総額	27,438,507	27,662,195	実質収支比率	4.4	1.9																																																																												
市町村名	山陽小野田市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	26,717,192	27,304,972	経常収支比率	93.3	93.2																																																																												
						首都	×	歳入歳出差引	721,315	357,223	(※1)	(101.9)	(103.5)																																																																												
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	38,668	52,710	標準財政規模	15,617,912	15,652,236																																																																												
						中部	×	実質収支	682,647	304,513	財政力指数	0.71	0.74																																																																												
人口	22年国調(人)	64,550	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	378,134	97,265	公債費負担比率	18.8	17.9																																																																													
	17年国調(人)	66,261			山振	×	積立金	336,773	293,010	健全化判断比率																																																																															
	増減率(%)	-2.6			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	5,800	-	実質赤字比率	-	-																																																																										
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	65,023	第1次	936	1,367	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																												
	23.03.31(人)	65,453		3.3	4.4	基準財政収入額	7,683,212	7,908,042	実質公債費比率	16.1	16.5																																																																														
	増減率(%)	-0.7	第2次	9,569	10,593	基準財政需要額	11,273,418	11,092,579	将来負担比率	95.8	115.4																																																																														
面積(km ²)	132.99		第3次	33.5	33.9	標準税収入額等	9,896,411	10,226,611	資金不足比率(※4)																																																																																
人口密度(人/km ²)	485			18,055	19,091	経常経費充当一般財源等	15,337,468	14,916,236																																																																																	
世帯数(世帯)	25,536			63.2	61.1	歳入一般財源等	18,683,826	19,257,221																																																																																	
職員の状況																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,679,399	28,638,609																																																																														
	市区町村長	1	7,272		一般職員	429	1,402,830	3,270	うち公的資金	18,497,571	17,921,964																																																																														
	副市区町村長	1	5,920		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,472,875	4,209,146																																																																														
	教育長	1	5,240		うち技能労務職員	96	321,504	3,349	収益事業収入	-	-																																																																														
	議会議長	1	3,459		教育公務員	4	14,240	3,560	土地開発基金現在高	-	-																																																																														
	議会副議長	1	3,023		臨時職員	-	-	-	積立金	1,112,113	775,340																																																																														
	議会議員	22	2,782		合計	433	1,417,070	3,273	現在高	523,360	482,710																																																																														
						ラスバイレス指数(※6)		107.3	(99.1)	減債基金	2,850,699	2,231,225																																																																													
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 地方卸売市場事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 養護老人ホーム長生園組合(一般会計)</td> <td>(20) 小野田中央青果</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(9) 工業用水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 養護老人ホーム長生園組合(指定訪問介護事業所特別会計)</td> <td>(21) 小野田公衛社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(10) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(13) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(16) 山口県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td>(22) 山陽小野田市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 訪問看護ステーション事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 山口県市町総合事務組合(自治会館管理特別会計)</td> <td>(23) 山陽スポーツ協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(24) やまぐち農林振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 小型自動車競走事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(25) 山口県国際交流協会</td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(11) 地方卸売市場事業特別会計		(14) 養護老人ホーム長生園組合(一般会計)	(20) 小野田中央青果			(3) 介護保険特別会計		(9) 工業用水道事業会計		(12) 下水道事業特別会計		(15) 養護老人ホーム長生園組合(指定訪問介護事業所特別会計)	(21) 小野田公衛社			(4) 後期高齢者医療特別会計		(10) 病院事業会計		(13) 農業集落排水事業特別会計		(16) 山口県市町総合事務組合(一般会計)	(22) 山陽小野田市土地開発公社			(5) 訪問看護ステーション事業特別会計						(17) 山口県市町総合事務組合(自治会館管理特別会計)	(23) 山陽スポーツ協会			(6) 駐車場事業特別会計						(18) 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24) やまぐち農林振興公社			(7) 小型自動車競走事業特別会計						(19) 山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(25) 山口県国際交流協会
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(11) 地方卸売市場事業特別会計		(14) 養護老人ホーム長生園組合(一般会計)	(20) 小野田中央青果																																																																																
		(3) 介護保険特別会計		(9) 工業用水道事業会計		(12) 下水道事業特別会計		(15) 養護老人ホーム長生園組合(指定訪問介護事業所特別会計)	(21) 小野田公衛社																																																																																
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(10) 病院事業会計		(13) 農業集落排水事業特別会計		(16) 山口県市町総合事務組合(一般会計)	(22) 山陽小野田市土地開発公社																																																																																
		(5) 訪問看護ステーション事業特別会計						(17) 山口県市町総合事務組合(自治会館管理特別会計)	(23) 山陽スポーツ協会																																																																																
		(6) 駐車場事業特別会計						(18) 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24) やまぐち農林振興公社																																																																																
		(7) 小型自動車競走事業特別会計						(19) 山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(25) 山口県国際交流協会																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分					区分					目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	10,292,093	37.5	9,671,958	64.3	普通税	9,663,773	93.9	178,368	議会費	241,322	0.9	1,406	240,890	
地方譲与税	219,037	0.8	219,037	1.5	法定普通税	9,663,773	93.9	178,368	総務費	3,904,857	14.6	18,391	3,053,428	
利子割交付金	31,349	0.1	31,349	0.2	市町村民税	3,958,143	38.5	-	民生費	9,093,014	34.0	84,802	4,441,473	
配当割交付金	15,638	0.1	15,638	0.1	個人均等割	91,128	0.9	-	衛生費	2,331,675	8.7	168,589	1,926,050	
株式等譲渡所得割交付金	3,822	0.0	3,822	0.0	所得割	2,594,465	25.2	-	労働費	105,358	0.4	6,427	43,457	
地方消費税交付金	549,611	2.0	549,611	3.7	法人均等割	179,429	1.7	-	農林水産業費	506,419	1.9	232,827	332,132	
ゴルフ場利用税交付金	74,384	0.3	74,384	0.5	法人税割	1,093,121	10.6	178,368	商工費	522,986	2.0	3,463	328,671	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,099,995	49.6	-	土木費	2,263,787	8.5	898,065	1,479,441	
自動車取得税交付金	51,433	0.2	51,433	0.3	うち純固定資産税	5,072,380	49.3	-	消防費	1,170,585	4.4	121,528	1,010,485	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	135,252	1.3	-	教育費	2,686,550	10.1	1,055,189	1,568,212	
地方特例交付金	98,354	0.4	98,354	0.7	市町村たばこ税	470,383	4.6	-	災害復旧費	186,193	0.7	-	17,249	
児童手当及び子ども手当特例交付金	41,715	0.2	41,715	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	3,704,446	13.9	-	3,521,143	
減収補填特例交付金	56,639	0.2	56,639	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	5,082,794	18.5	4,324,469	28.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	4,324,469	15.8	4,324,469	28.7	目的税	628,320	6.1	-	歳出合計	26,717,192	100.0	2,590,687	17,962,631	
特別交付税	758,324	2.8	-	-	法定目的税	628,320	6.1	-						
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	8,185	0.1	-						
(一般財源計)	16,418,515	59.8	15,040,055	99.9	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	8,769	0.0	8,769	0.1	都市計画税	620,135	6.0	-						
分担金・負担金	294,258	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	414,898	1.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
手数料	168,805	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	3,517,068	12.8	-	-	合計	10,292,093	100.0	178,368						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,787,275	6.5	-	-										
財産収入	297,081	1.1	-	-										
寄附金	9,109	0.0	-	-										
繰入金	161,630	0.6	-	-										
繰越金	357,223	1.3	-	-										
諸収入	697,476	2.5	503	0.0										
地方債	3,306,400	12.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,397,000	5.1	-	-										
歳入合計	27,438,507	100.0	15,049,327	100.0										

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率 (%)	現年計	98.8	94.7	98.6	93.9
	市町村民税	98.8	94.7	98.5	94.2
	純固定資産税	98.7	94.6	98.5	94.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,012,051	実質収支	271,348
下水道	929,600	再差引収支	-38,376
病院	632,469	加入世帯数(世帯)	9,394
上水道	43,009	被保険者数(人)	15,197
市場	6,463	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額 104 国庫支出金 108 保険給付費 346
国民健康保険	667,729		
その他	1,732,781		

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,422,184	54.0	9,918,516	9,718,292	59.1
人件費	5,059,137	18.9	4,742,093	4,548,189	27.7
うち職員給	3,223,290	12.1	2,906,246	-	-
扶助費	5,658,601	21.2	1,655,280	1,654,760	10.1
公債費	3,704,446	13.9	3,521,143	3,515,343	21.4
元利償還金	3,702,043	13.9	3,518,740	3,512,940	21.4
うち元金	3,265,610	12.2	3,082,307	3,076,507	18.7
うち利子	436,433	1.6	436,433	436,433	2.7
一時借入金利子	2,403	0.0	2,403	2,403	0.0
その他の経費	9,518,128	35.6	7,418,191	5,619,176	34.2
物件費	2,751,046	10.3	2,005,752	1,921,560	11.7
維持補修費	130,553	0.5	72,147	72,147	0.4
補助費等	1,950,525	7.3	1,739,304	969,682	5.9
うち一部事務組合負担金	111,434	0.4	96,874	73,574	0.4
繰出金	3,336,345	12.5	3,004,896	2,655,787	16.1
積立金	1,155,743	4.3	595,641	-	-
投資・出資金・貸付金	193,916	0.7	451	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,776,880	10.4	625,924	-	-
うち人件費	54,286	0.2	51,017	-	-
普通建設事業費	2,590,687	9.7	608,675	-	-
うち補助	1,312,842	4.9	82,358	-	-
うち単独	1,108,341	4.1	499,266	-	-
災害復旧事業費	186,193	0.7	17,249	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,717,192	100.0	17,962,631	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

山口県山陽小野田市

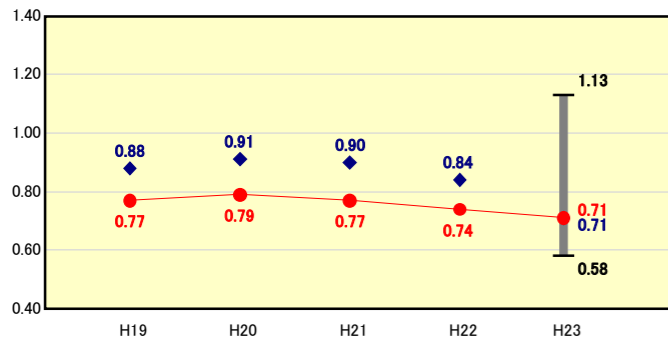
人口	65,023人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	132.99km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	27,438,507千円	実質公債費比率	16.1%
歳出総額	26,717,192千円	将来負担比率	95.8%
実質収支	682,647千円		
標準財政規模	15,617,912千円	市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2
地方債現在高	28,679,399千円	(年度毎)	H22 II-2 H23 II-2

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.71]

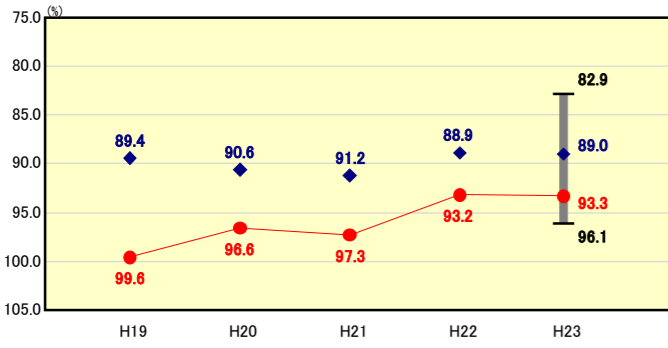
類似団体内順位 8/20 全国平均 0.51 山口県平均 0.54



財政力指数の分析欄
 財政力指数(3ヶ年平均)は、0.71であり、昨年度から0.03ポイント低下し、類似団体との比較では、ほぼ平均値となった。これは、景気の低迷や地価の下落等により、個人・法人税、固定資産税等の減収により、指標の分子となる「基準財政収入額」が減少しているためである。歳入確保については、市税等の滞納額の圧縮に努める一方、歳出では、必要とする事業の「選択と集中」に努めるとともに、地方債を財源とする投資的経費については、交付税算入を考慮しながら実施することにより、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [93.3%]

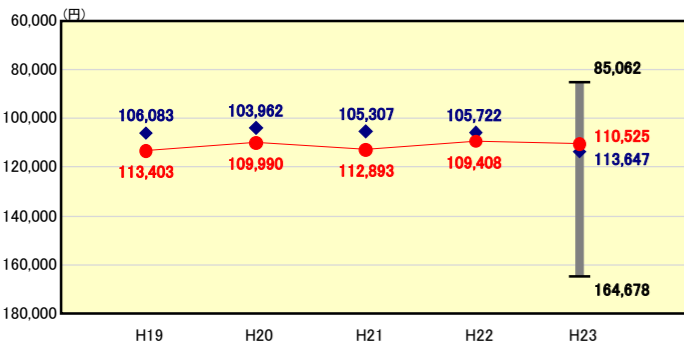
類似団体内順位 17/20 全国平均 90.3 山口県平均 91.4



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、年々改善の傾向がみられるが、昨年度からは0.1ポイント悪化し、依然として高い数値であり、財政の硬直化が顕著である。類似団体と比較して、公共施設が多く、また直営事業が多いことにより人件費や公債費の割合が高い。多くの公共施設の老朽化が進んでおり、また生活保護受給率も高く、維持補修費や扶助費等の義務的経費が多くの割合を占め、経常収支比率を押し上げている。定員適正化計画に基づく職員数の削減や公共施設の統廃合などにより、経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,525円]

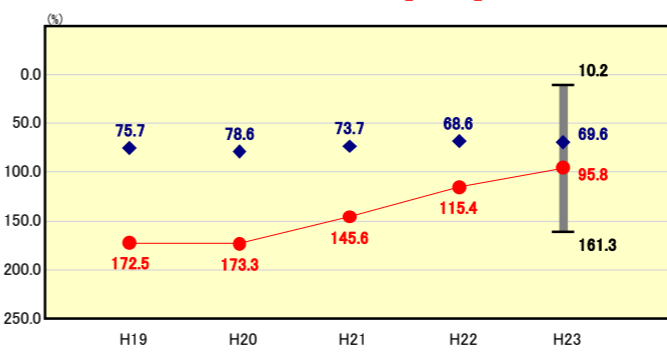
類似団体内順位 9/20 全国平均 119,477 山口県平均 122,271



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、報酬や職員給与のカットを行っているが、公立保育園が5園あり、消防・救急業務をはじめ、ごみやし尿処理、文化会館・市民館運営などを直営で行っており、人口1人当たりの職員数が多い状況である。また施設運営に係る物件費も数値を押し上げている要因となっている。更なる事務事業の見直しを図るとともに、公共施設の統廃合や管理運営の委託化等を進め、コスト削減に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [95.8%]

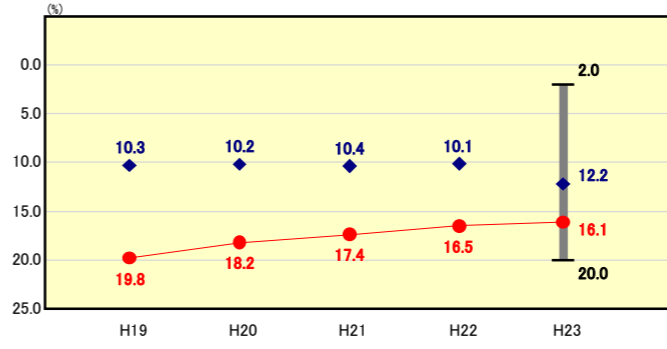
類似団体内順位 14/20 全国平均 69.2 山口県平均 76.1



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、昨年度と比べ19.6ポイント減少し、年々改善の傾向にあるものの、類似団体との比較や県内他市との比較においては高い水準となっている。これは、過去の単独事業による地方債の発行残高が大きいことに加え、下水道事業会計や病院事業会計が、一般会計から多額の繰出金を必要としており、結果として将来負担比率を引き上げている。事業の一部組合化や指定管理者制度の積極的な導入を図り、人件費や公債費等をはじめとする義務的経費の削減を進めることにより、更なる改善に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [16.1%]

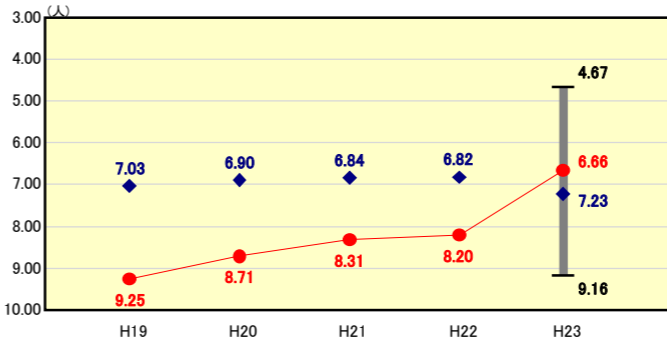
類似団体内順位 19/20 全国平均 9.9 山口県平均 11.8



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、昨年度と比べ0.4ポイント減少し、年々改善の傾向にあるものの、類似団体との比較や県内他市との比較においては高い水準となっている。平成18年度に作成した公債負担適正化計画を踏まえ、事業の必要性・緊急性を勘案し地方債の発行額を抑制してきたことにより、平成21年度には18%を下回った。今後、合併特例債を活用した大型建設事業が予定されており、地方債の発行に際しては交付税算入率を勘案するとともに、一般会計だけでなく特別会計においても地方債の発行抑制に努め、公債費負担の適正化に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.66人]

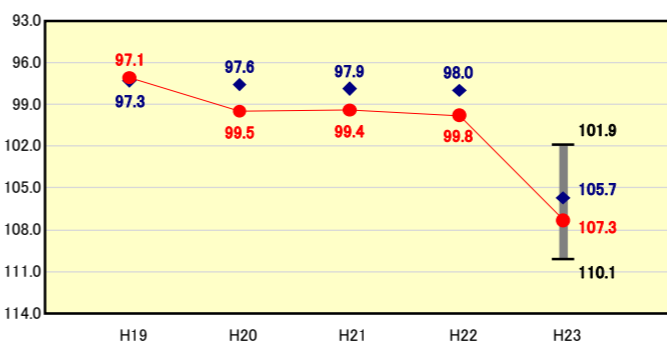
類似団体内順位 4/20 全国平均 7.17 山口県平均 7.97



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数については、昨年度と比べ1.54人の減少となった。職員数は平成24年4月1日現在を用いており、本市では平成24年4月1日から消防業務が一部事務組合となったことにより、消防職員数が大きく減少したことによる。類似団体との比較においては上位にあるものの、公共施設が多いことに加え、依然直営による業務が多い。引き続き、公共施設の統廃合や管理委託、指定管理者制度の導入などを活用することにより、職員数の適正管理に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [107.3]

類似団体内順位 16/20 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 給与については、「職務給の原則」の厳格な運用とするため、平成23年4月から「級別標準職務表」における困難相当職級を廃止し、適正化を図っている。また、給与・期末勤勉手当は、課長職以上5%、課長補佐・係長職3%のカットを実施し、管理職手当の50%カット、管理職特別勤務手当の支給停止を実施している。ラスパイレス指数が昨年度に比べ大幅に上昇しているのは、国家公務員の2年間の給与改定特例措置を実施していることによるものである。この給与改定特例措置がないとした場合のラスパイレス指数は99.1であり、前年度と比較して0.7ポイント減少している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

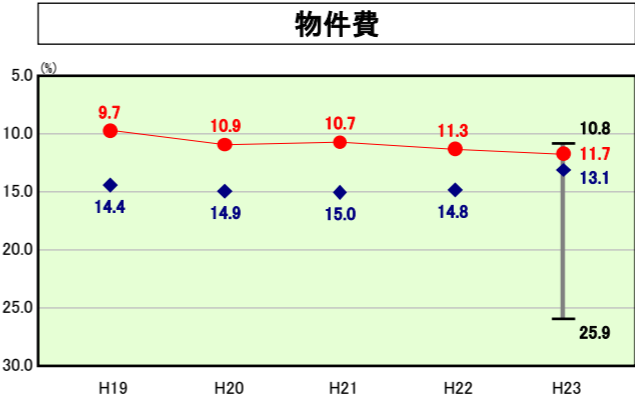
山口県山陽小野田市

経常収支比率の分析

人口	65,023 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	132.99 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	27,438,507 千円	実質公債費比率	16.1 %
歳出総額	26,717,192 千円	実将来負担比率	95.8 %
実収支差	682,647 千円		
標準財政規模	15,617,912 千円	市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	28,679,399 千円	(年度毎)	

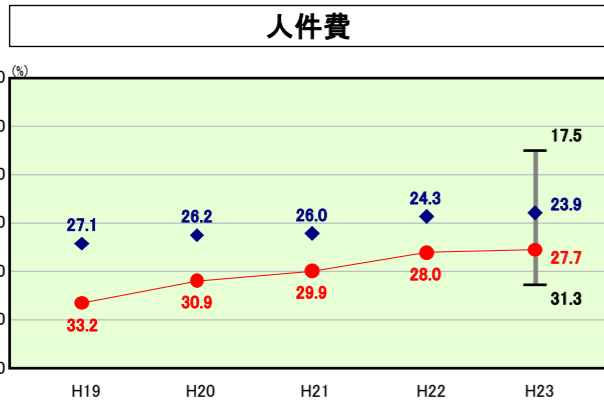
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



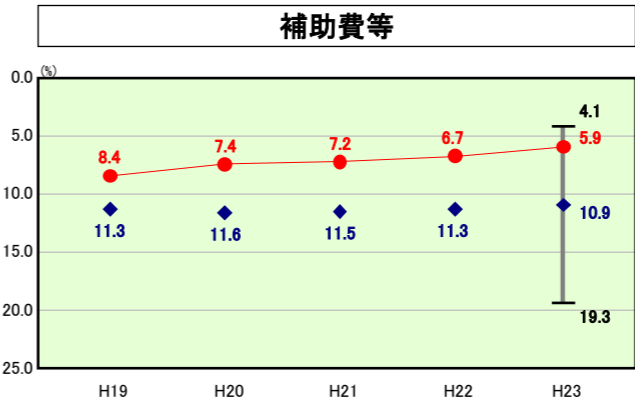
類似団体内順位 6/20 全国平均 13.1 山口県平均 11.1

物件費の分析欄
物件費は11.7%を占め、類似団体との比較でも低い水準にある。庁舎等の保守管理等を、なるべく職員で対応し、委託する場合も単に全部を委託するのではなく、実施回数や規模等を精査し必要最小限にとどめている。また、消耗品等については、用品単価の一括契約を行い、経費の削減に努めている。



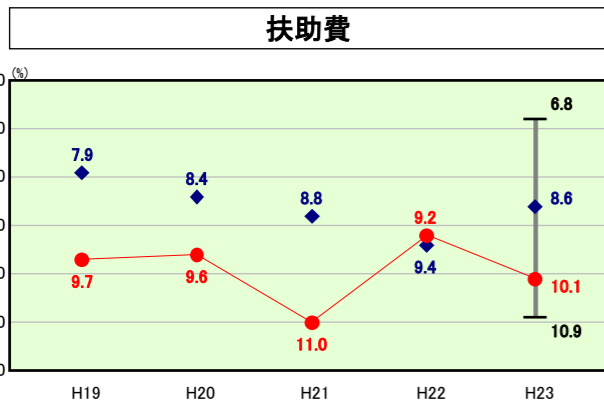
類似団体内順位 17/20 全国平均 25.4 山口県平均 27.1

人件費の分析欄
人件費は27.7%と高い水準となっている。類似団体の多くがごみ処理や消防・救急業務を一部事務組合で行っているのに対し、本市ではこれらを直営で行っている。また、ほかに保育園5園、図書館2館、市民館、文化会館が直営で行われていることも、人件費を高い水準としている原因となっている。今後は、施設の統廃合を進めるとともに、指定管理者制度等の活用を図りながら、職員数の適正管理に努める。



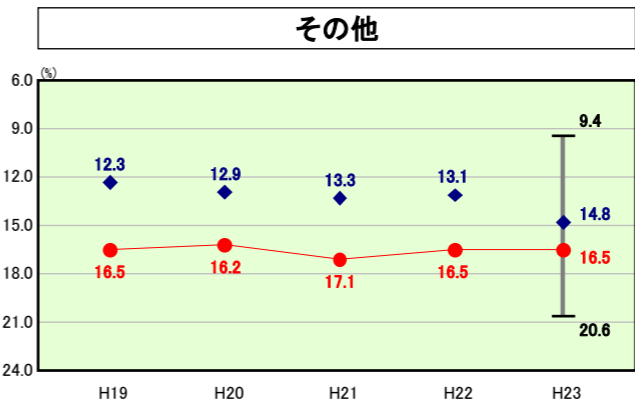
類似団体内順位 4/20 全国平均 10.1 山口県平均 9.3

補助費等の分析欄
補助費等は5.9%を占め、類似団体と比較して低い水準にある。本市がごみ処理業務や消防・救急業務を直営で行っているのに対し、多くの類似団体が一部事務組合において行っており、その一部事務組合に対する負担金は、この補助費等に計上されるためである。行政サービスの提供方法の差異によるものである。



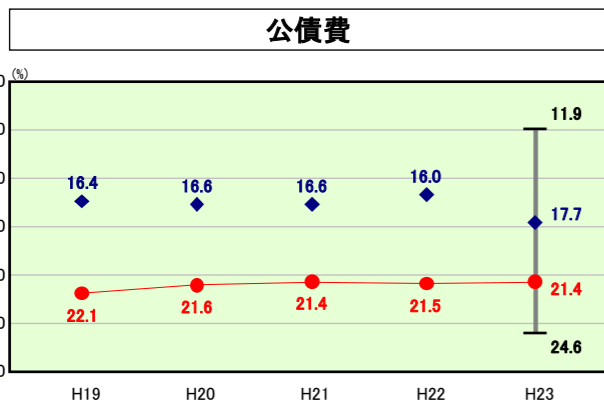
類似団体内順位 18/20 全国平均 10.5 山口県平均 9.2

扶助費の分析欄
近年の社会保障費の伸びにより、扶助費は10.1%と高い水準となっている。本市はかつて産炭地域であったこともあり、特に生活保護費が類似団体と比べて多額であり、扶助費決算額のうち約27%を占める。今後は、単独扶助費の見直しも含め、経費の削減に努める。



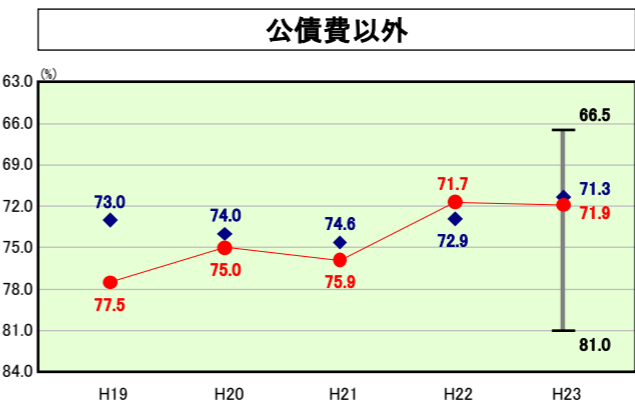
類似団体内順位 14/20 全国平均 12.2 山口県平均 14.2

その他の分析欄
その他の内訳は、維持補修費が0.4%、繰出金が16.1%であり、類似団体と比較して高い水準にある。これは、公営企業(病院・水道を除く)への繰出金が多額であるためであり、特に下水道事業への繰出金が大きなウエイトを占めている。下水道事業については、単年度の建設事業を抑制することで、後年度の経常的な繰出金を抑制するよう努める。



類似団体内順位 18/20 全国平均 19.0 山口県平均 20.5

公債費の分析欄
公債費の割合が21.4%と、類似団体と比較して高い水準にある。過去の経済対策として行った単独事業等の際に発行した地方債の償還額の影響が大きく、財政硬直化の大きな要因となっている。しばらくはこの高い水準が続く見込みである。



類似団体内順位 13/20 全国平均 71.3 山口県平均 70.9

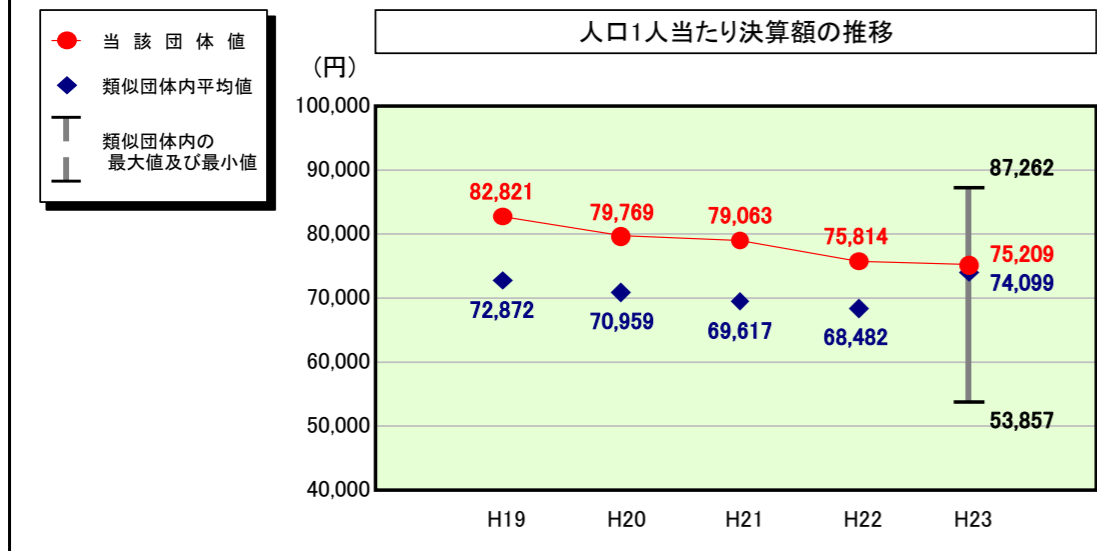
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常経費では71.9%であり、類似団体との比較ではほぼ平均値である。経常収支比率自体が93.3%と高い水準にあることから、公債費の占める割合21.4%が大きいことがわかる。公債費については、後年度に過度の負担とならないように、投資的事業の緊急性・重要性を勘案し、併せて交付税算入率等も勘案したうえで、地方債を発行するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山口県山陽小野田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



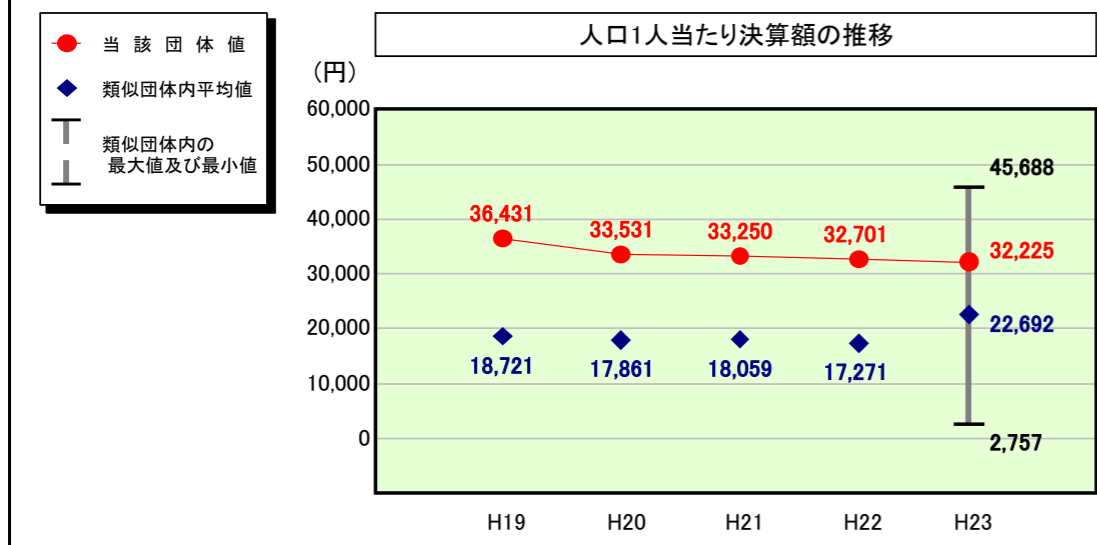
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,059,137	77,805	66,142	17.6
賃金(物件費)	258,143	3,970	5,575	▲28.8
一部事務組合負担金(補助費等)	44,178	679	5,587	▲87.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	86,177	1,325	1,457	▲9.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	196,761	3,026	2,381	27.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,286	835	1,407	▲40.7
▲退職金	▲808,337	▲12,432	▲8,449	47.1
合計	4,890,345	75,209	74,099	1.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.66	7.23	▲0.57
ラスパイレス指数	107.3	105.7	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

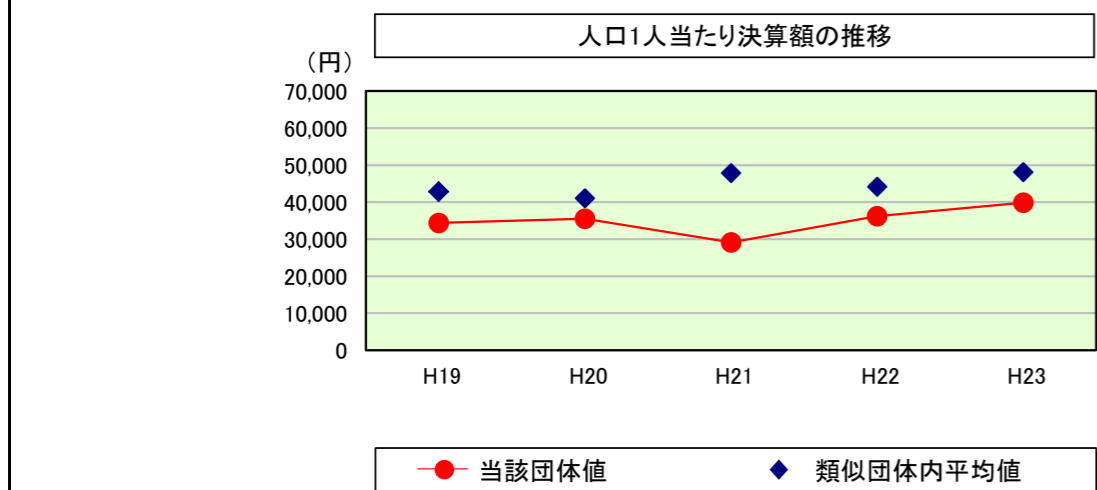


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,702,043	56,934	43,669	30.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,111,440	17,093	19,338	▲11.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	29	0	2,447	▲100.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	289,303	4,449	1,924	131.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,054	32	4	700.0
▲特定財源の額	▲704,451	▲10,834	▲7,442	45.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,305,038	▲35,450	▲37,291	▲4.9
合計	2,095,380	32,225	22,692	42.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

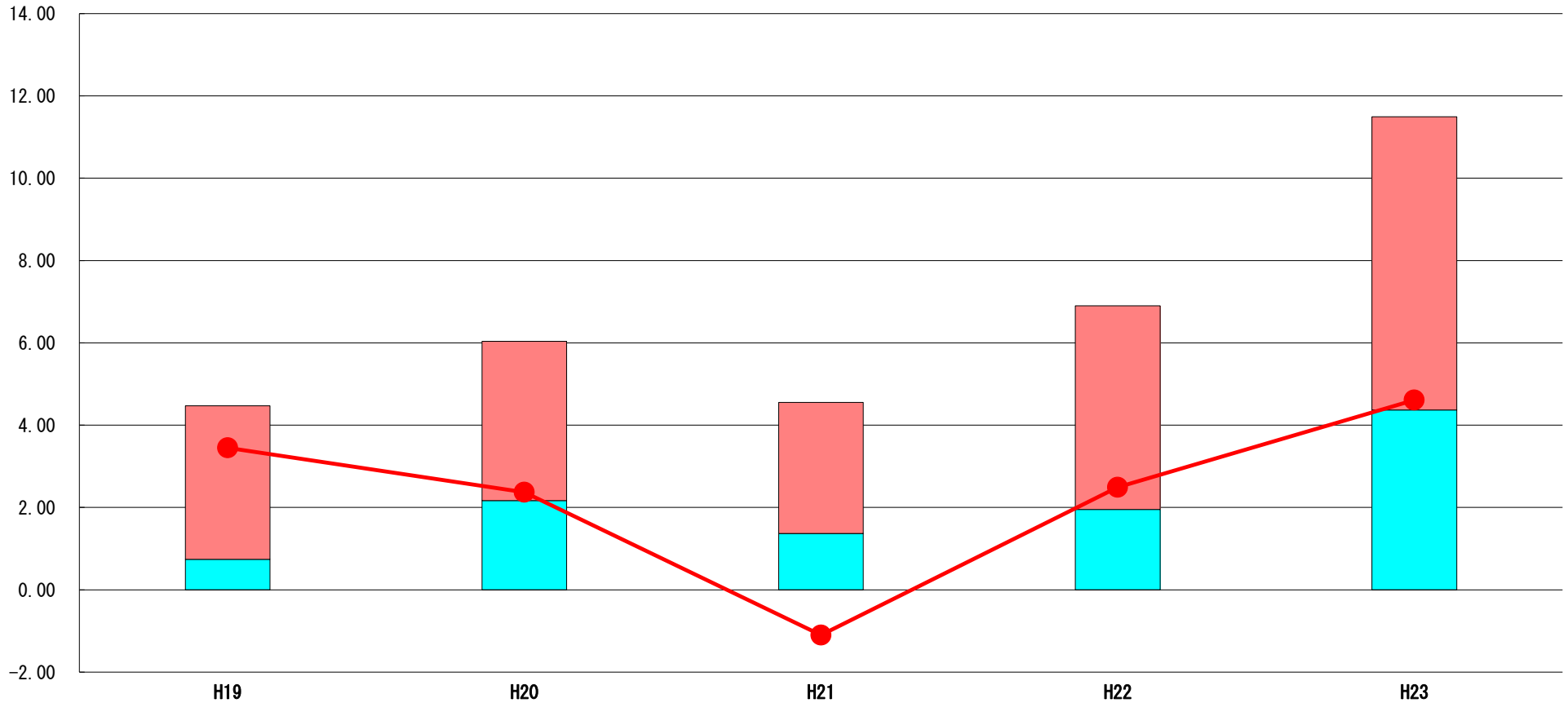
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,280,513	34,407	▲22.3	42,793	4.5	▲26.8
うち単独分	1,482,661	22,369	▲14.5	25,038	▲5.3	▲9.2
H20	2,343,253	35,501	3.2	41,052	▲4.1	7.3
うち単独分	1,846,428	27,974	25.1	25,573	2.1	23.0
H21	1,914,715	29,140	▲17.9	47,847	16.6	▲34.5
うち単独分	1,508,495	22,958	▲17.9	27,406	7.2	▲25.1
H22	2,370,871	36,222	24.3	44,162	▲7.7	32.0
うち単独分	1,336,589	20,421	▲11.1	24,931	▲9.0	▲2.1
H23	2,590,687	39,843	10.0	48,103	8.9	1.1
うち単独分	1,108,341	17,045	▲16.5	22,640	▲9.2	▲7.3
過去5年間平均	2,300,008	35,023	▲0.5	44,791	3.6	▲4.1
うち単独分	1,456,503	22,153	▲7.0	25,118	▲2.8	▲4.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

山口県山陽小野田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		3.73	3.87	3.18	4.95	7.12
 実質収支額		0.74	2.17	1.37	1.95	4.37
 実質単年度収支		3.45	2.37	▲ 1.10	2.49	4.61

分析欄

平成21年度末は、景気の低迷による地方税収の減少により、標準財政規模に対する各指標は低下したが、平成23年度末では財政調整基金残高が7.12%、実質収支額が4.37%となり、数値的には改善傾向にある。

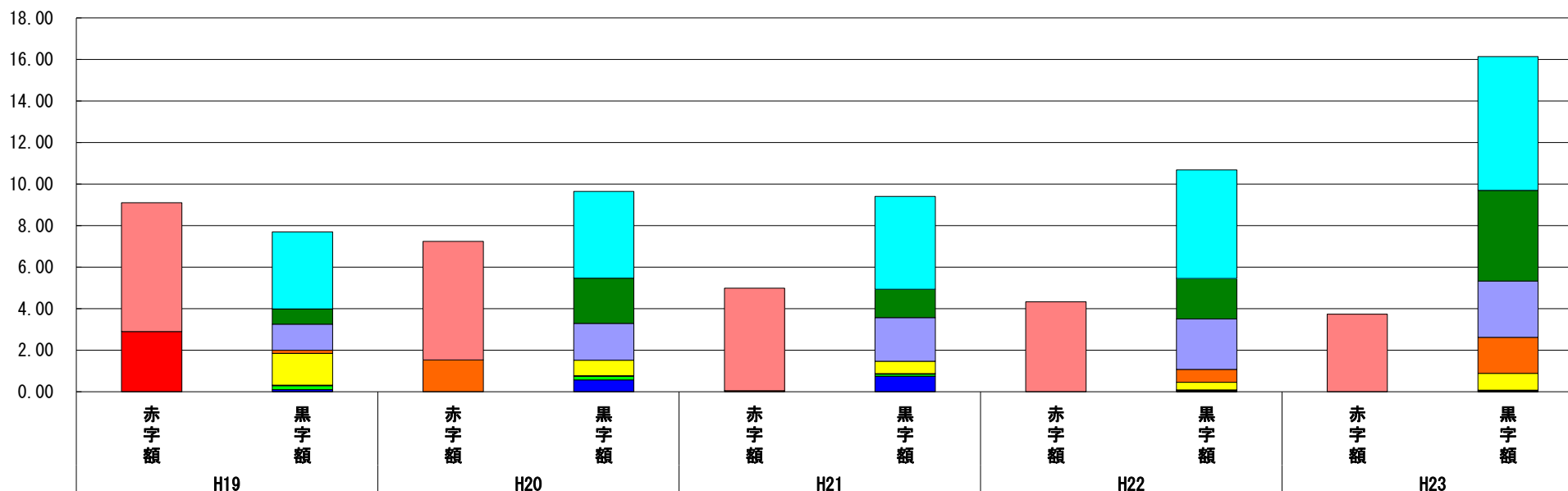
しかしながら、県内他市や類似団体との比較においては、低い水準にあり、また依然として厳しい財政状況にあることから、収支の均衡を保ちつつ、健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

山口県山陽小野田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
小型自動車競走事業特別会計		▲ 6.20	▲ 5.71	▲ 4.93	▲ 4.33	▲ 3.73
水道事業会計		3.71	4.19	4.47	5.24	6.44
一般会計		0.74	2.17	1.37	1.95	4.37
工業用水道事業会計		1.25	1.77	2.11	2.43	2.71
国民健康保険特別会計		0.15	▲ 1.53	▲ 0.05	0.62	1.74
介護保険特別会計		1.54	0.75	0.59	0.37	0.81
訪問看護ステーション事業特別会計		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
駐車場事業特別会計		0.19	0.17	0.10	0.04	0.03
その他会計（赤字）		▲ 2.90	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.57	0.74	0.01	0.01

分析欄

平成19年度では、小型自動車競走事業特別会計と病院事業会計において、実質収支比率がそれぞれ▲6.20%、▲2.90%となり、本市全体としての連結実質収支比率が▲1.40%の赤字となった。

平成19年度末で、小型自動車競走事業特別会計の累積赤字が9億2,463万円あったこと、病院事業会計では、山陽市民病院閉院（平成20年3月）に伴う整理業務経費や勤奨退職による退職手当の増加等による収益悪化が原因である。

また、平成20年度、21年度において、国民健康保険事業特別会計で急激な医療費の増高による収支不足が生じた。

平成23年度末においては、小型自動車競走事業特別会計における累積赤字は5億8,211万円になり、▲3.73%の実質赤字比率となっている。

一方で、水道事業会計や工業用水道事業会計は安定して実質収支比率が黒字であり、また一般会計をはじめ他の会計においても黒字となっている。

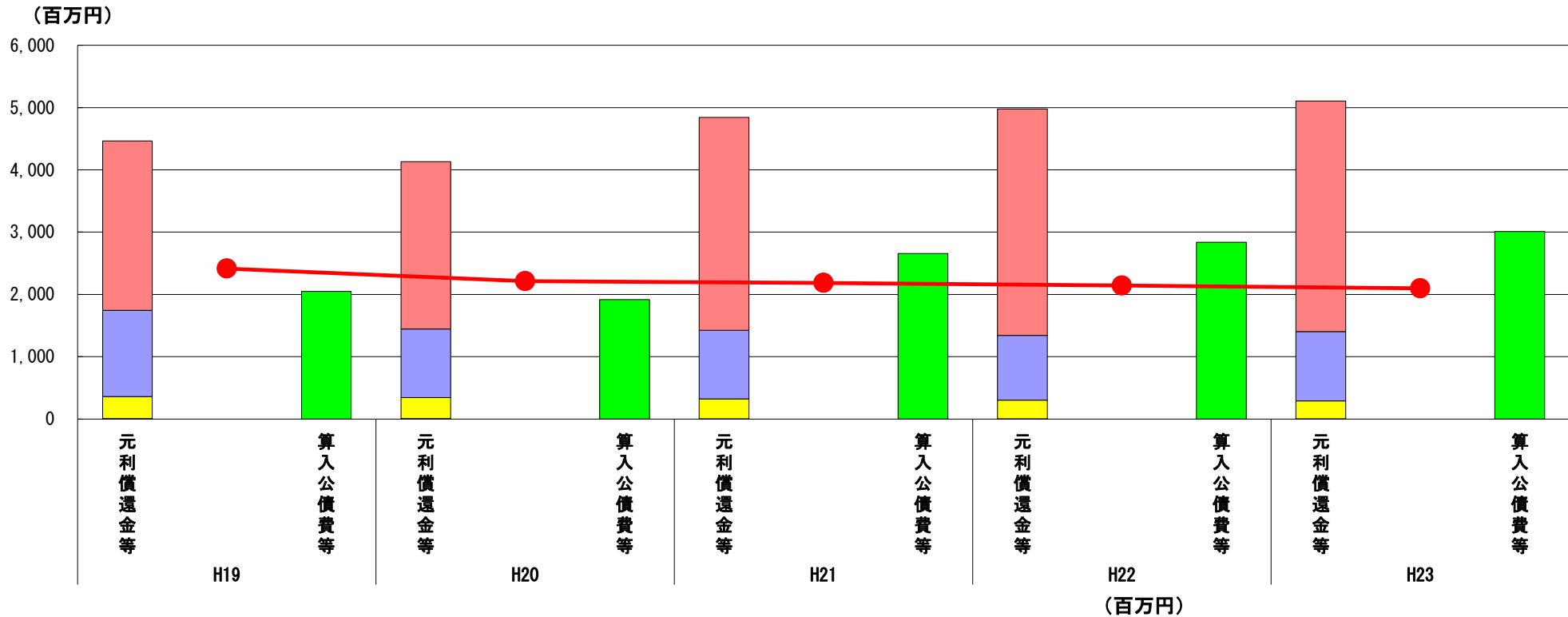
市全体での連結実質収支比率は12.41%の黒字となっている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山口県山陽小野田市



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,720	2,687	3,418	3,636	3,702
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,381	1,104	1,101	1,041	1,111
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	0
	債務負担行為に基づく支出額		353	337	319	299	289
	一時借入金の利子		9	5	3	3	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,048	1,919	2,655	2,838	3,008
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,415	2,214	2,186	2,141	2,096

分析欄

元利償還金については、過去の経済対策として行った地方単独事業等における地方債償還額に加え、臨時財政対策債の償還額も増加している。また、合併特例債事業の実施による償還額も年々増加しており、類似団体と比較しても元利償還金が多くなっている。

一方で、交付税算入率の高い地方債を発行することに努めており、算入公債費等も増加している。

結果として、実質公債費比率の分子は微減となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

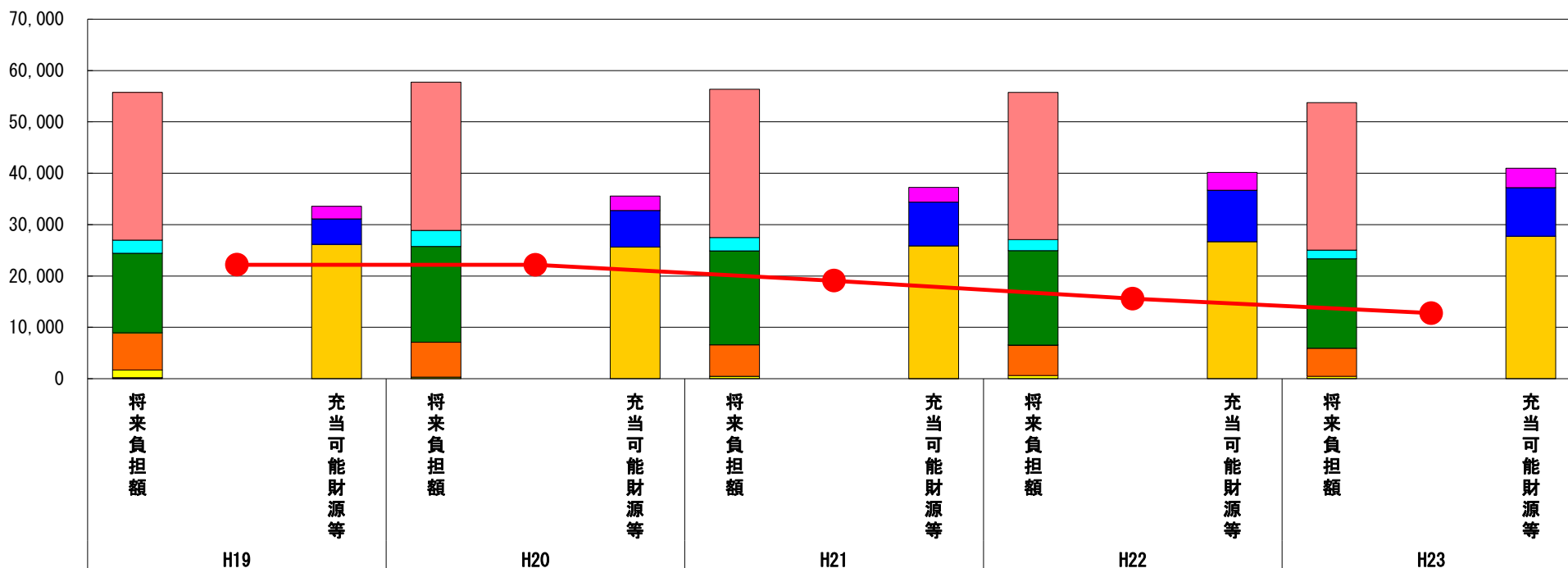
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山口県山陽小野田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高		28,765	28,844	28,830	28,639	28,679
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,545	3,137	2,637	2,150	1,716
	公営企業債等繰入見込額		15,465	18,659	18,288	18,365	17,394
	組合等負担等見込額		-	-	-	15	15
	退職手当負担見込額		7,263	6,785	6,122	5,925	5,474
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,488	300	465	626	444
	連結実質赤字額		208	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,456	2,830	2,897	3,459	3,771
	充当可能特定歳入		4,936	7,074	8,515	9,990	9,447
	基準財政需要額算入見込額		26,165	25,655	25,853	26,696	27,749
(A) - (B)	将来負担比率の分子		22,177	22,167	19,077	15,575	12,755

分析欄

地方債現在高については、類似団体と比較して高く、また公営企業債等繰入見込額についても、下水道事業の建設事業債に対する繰入見込額が多くなっている。

退職手当負担見込額は、職員数の減により減少してはいるものの、直営業務が多いため、類似団体と比較して多額の見込みとなっている。

充当可能基金については、額は低いが徐々に増加している。また、交付税算入率を勘案した地方債の発行に努めており、基準財政需要額算入見込額も増加している。

結果として、将来負担比率の分子は減少しているが、今後、合併特例債を活用した大型建設事業の実施が予定されており、数値としては大きく減少することにはならないと考えている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。